

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、グループ一体となって、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得られ世界に通じるトップバンク」を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図ってゆく必要があるものと考えております。

当期の普通株式年間配当予想につきましては、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、従来予想比3,000円、前期比4,000円増配の1株当たり7,000円に上方修正いたします。

(参考)

	18年3月期実績	19年3月期予想
配当性向(連結)	3.4%	9%台半ば

(注) 配当性向(連結) = 普通株式配当総額 ÷ (連結当期純利益 - 優先株式配当総額)

3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を考慮し、現時点では実施する状況にはないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画において、以下四点の経営指標を、最終年度であります平成20年度における目標として掲げております。

- 連結ROE 15%以上
- 連結当期純利益 6,500億円以上
- 連結BIS自己資本比率 11%程度
- 連結Tier I比率 7%程度

5. 中長期的な経営戦略

当社が、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、

- ① 常に変化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
 - ② 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
 - ③ 業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益

を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR（企業の社会的責任）の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

当社は、平成 18 年度を、持続的成長に向けた地歩固めを行う年と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組んでまいります。

(お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供)

第一に、当社は、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるコンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発すると共に、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。具体的には、今後、SMBC フレンド証券株式会社との協働によるファンドラップサービス、大和証券株式会社との協働による「ダイワ SMA」等の新たな資産運用商品・サービスの提供を開始すると共に、ご好評をいただいております「三大疾病保障付住宅ローン」等、お客さまのニーズに即したローン商品の提供を更に進めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業する「SMBC コンサルティングプラザ」等のコンサルティング専門拠点を更に増設すると共に、高い専門性を持つコンサルタントを増員し、お客さまの利便性及びニーズへの対応力を一層高めてまいります。

また、様々な業界におけるリーディング・カンパニーとの協働を通じたサービスにつきましても、今後、一段と拡充してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カード iD」、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、株式会社三井住友銀行と三井生命保険株式会社ならびに住友生命保険相互会社との協働による来店型保険代理店事業等の展開を、更に進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、ソリューション提供力の一段の高度化に取り組んでまいります。大企業・中堅企業の皆さまに向けましては、本年 4 月に株式会社三井住友銀行に新設したコーポレート・アドバイザリー本部や、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、M&A による事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決に資する最適なソリューションを提供してまいります。また、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等の提供により、多様な資金調達ニーズに答えてまいります。中小企業の皆さまに向けましては、ビジネスセレクトローン等の無担保貸出や、インターネットバンキングサービスの提供を通じて、様々な資金調達、資金決済ニーズに応えると共に、事業承継に係るアドバイス等を通じて、お客さまの経営課題解決に積極的に取り組んでまいります。

加えて、三井住友銀リース株式会社による各種リース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託や IT コンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供を更に進めてまいります。なお、本年 10 月、当社は、住友商事グループとの間で、リース

事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意いたしました。平成19年10月を目処とする、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社の合併、ならびに、三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社の合併により、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集・融合し、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

また、海外におきましても、営業拠点の新設や、国内外における連携体制の一段の整備によって、お客さまの積極的な海外進出ニーズやグローバルな決済ニーズに応えると共に、プロジェクト・ファイナンス等の、当社が強みを持つ業務の更なる高度化に取り組んでまいります。市場営業業務におきましては、お客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当社は、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

株式会社三井住友銀行は、本年4月、金融庁より、法人営業部における金利スワップ販売態勢等に関して行政処分を受けました。当社及び同行はこの事態を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けて、引き続き、内部管理体制の一段の高度化を進めてまいります。

まず、コンプライアンスにつきましては、本年4月に株式会社三井住友銀行に新設した「コンプライアンス部門」を通じて、法令等の遵守を一層強化してまいります。CS・品質向上につきましては、併せて新設した「品質管理部」を通じて、より積極的にお客さまのご意見や視点を経営・業務に活かしてまいります。なお、コンプライアンスならびにCS・品質管理に係る諸施策につきましては、新たに設置した、外部有識者および社外取締役をメンバーの過半とする「業務管理委員会」におきまして、客観的に審議いたします。リスク管理につきましては、事業範囲の拡大に対応した高度化を更に進めると共に、今年度末に予定されておりますバーゼルⅡ（新BIS規制）導入を踏まえた体制強化を、グループ全体で推進してまいります。そして、これらの取組みの有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化いたします。また、お客さまの視点や中長期的視点に立ったバランスの取れた業績評価を行いますと共に、従業員が一段と能力を発揮できる体制を作るべく、人材マネジメントの高度化も進めてまいります。

一方、財務基盤の一段の強化に向けましては、当社は、本年10月に、公的資金の返済を完了いたしました。平成10年3月以来、公的資金に支えていただきましたことに、心よりお礼申し上げます。当社は、今後も引き続き、資本の質・量両面での拡充を進めると共に、中長期的な企業価値向上の観点から、戦略分野への経営資源の投入を一段と積極化することを通じて、お客さまの価値創造に資する、質の高い商品・サービスを提供してまいります。同時に、株主の皆さまに対しましても、適切な還元策を講じることを積極的に検討してまいります。

当社は、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、「お客さま、株主・市場、社会」からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。